



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月8日

上場会社名 三菱マテリアル株式会社

上場取引所 東

コード番号 5711 URL <https://www.mmc.co.jp/>

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 小野 直樹

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 久保田 千秋 TEL 03-5252-5206

半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年12月10日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	989,592	38.2	27,581	130.8	24,915	35.3	24,669	121.9
2024年3月期中間期	716,199	13.9	11,950	59.6	18,418	20.0	11,120	52.9

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 14,218百万円 (64.6%) 2024年3月期中間期 40,220百万円 (33.6%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	188.83	
2024年3月期中間期	85.12	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	2,246,879	674,055	29.4
2024年3月期	2,167,628	685,623	30.2

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 660,360百万円 2024年3月期 653,642百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		47.00		47.00	94.00
2025年3月期(予想)		50.00		50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,950,000	26.6	41,000	76.1	63,000	16.4	45,000	51.0	344.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) インドネシア・カパー・スマルティ
ング社

(注) 詳細は、添付資料P12「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(当中間期における連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P11「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P11「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	131,489,535 株	2024年3月期	131,489,535 株
期末自己株式数	2025年3月期中間期	829,446 株	2024年3月期	859,157 株
期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	130,647,384 株	2024年3月期中間期	130,634,098 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、P4「1.経営成績等の概況」の「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年11月8日(金)に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料につきましては、決算発表と同時にTDnet及び当社ホームページで開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(当中間期における連結範囲の重要な変更)	12
(追加情報)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

①当期業績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、米国や欧州等において政策金利が引き下げられ、金融引き締めから金融緩和に向かうなかで、米国を中心に景気の持ち直しが続きました。

日本経済は、個人消費の持ち直し等に足踏みがみられるものの、鉱工業生産に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、自動車関連の需要が低調に推移したものの、半導体関連の需要には回復の兆しがみられました。また、前年同期と比べて銅価格の上昇や為替水準が円安基調で推移した影響がありました。

このような状況のもと、当中間連結会計期間は、金属事業、加工事業、再生可能エネルギー事業において、前年同期と比べて売上高及び営業利益が増加しました。この結果、当中間連結会計期間は、連結売上高は9,895億92百万円(前年同期比38.2%増)、連結営業利益は275億81百万円(同130.8%増)となりました。連結経常利益は、持分法による投資利益が増加したことなどから、249億15百万円(同35.3%増)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、インドネシア・カパー・スマルティング社の持分法適用関連会社化に伴う持分変動利益を計上したことなどから、246億69百万円(同121.9%増)となりました。

②セグメントの概況

(金属事業)

(単位:億円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減(増減率)
売上高	4,768	7,324	2,556 (53.6%)
営業利益	71	224	152 (214.0%)
経常利益	84	180	95 (112.8%)

金属事業は、為替が円安基調で推移した影響に加えて、銅や金の価格が大幅に上昇したことなどから、前年同期と比べて、売上高及び営業利益は増加しました。経常利益は、営業利益が増加したことなどから、増加しました。

(高機能製品)

(単位:億円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減(増減率)
売上高	2,429	2,611	182 (7.5%)
営業利益又は営業損失(△)	8	△10	△18 (-%)
経常利益又は経常損失(△)	1	△23	△24 (-%)

高機能製品は、銅加工事業において、銅価格及び為替の変動による影響がありました。また、電子材料事業において、半導体関連製品の一部の需要に回復の兆しがみられました。

以上により、前年同期と比べて、売上高は増加したものの、営業利益は減少しました。経常利益は、営業利益が減少したことなどから、減少しました。

(加工事業)

(単位：億円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減(増減率)
売上高	698	746	48 (6.9%)
営業利益	52	68	16 (30.5%)
経常利益	63	63	△0 (△0.3%)

加工事業は、主要製品である超硬製品において、自動車向けの需要が低調であったものの、為替が円安基調で推移した影響や値上げ効果等により、前年同期と比べて、売上高及び営業利益は増加しました。経常利益は、為替変動により為替差損が発生したことなどから、前年同期並みとなりました。

(再生可能エネルギー事業)

(単位：億円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減(増減率)
売上高	22	45	22 (99.2%)
営業利益	2	16	14 (517.6%)
経常利益	3	18	15 (492.4%)

再生可能エネルギー事業は、2024年4月より安比地熱株式会社が連結子会社となったことから、前年同期と比べて、売上高及び営業利益は増加しました。経常利益は、営業利益が増加したことに加えて、持分法による投資利益が増加したことから、増加しました。

(その他の事業)

(単位：億円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減(増減率)
売上高	725	727	2 (0.3%)
営業利益	15	21	6 (39.5%)
経常利益	82	89	7 (8.8%)

その他の事業は、合算で、前年同期と比べて、売上高は前年同期並みとなり、営業利益は増加しました。経常利益は、営業利益が増加したことに加えて、UBE三菱セメント株式会社に関する持分法による投資利益が増加したことから、増加しました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は2兆2,468億円となり、前連結会計年度末比792億円増加しました。これは、棚卸資産が増加したことなどによるものであります。

負債の部は1兆5,728億円となり、前連結会計年度末比908億円増加しました。これは、有利子負債及び預り金地金が増加したことなどによるものであります。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益を計上したものの、棚卸資産の増加等により、806億円の支出(前年同期比637億円の支出増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、234億円の支出(前年同期比377億円の支出減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、社債、コマーシャル・ペーパーによる調達等により、713億円の収入(前年同期比484億円の収入増加)となりました。

以上に、換算差額等による増減を加えた結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、861億円(前連結会計年度末比449億円減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績は、為替、金属価格及びエネルギー価格等の変動要因の影響を大きく受けますが、2025年3月期通期の連結業績予想は、当中間連結会計期間における実績及び今後の事業環境の見通し等を考慮し、前回(2024年5月14日)公表値から変更しておりません。

(注) 上記は、発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向等を前提としたものであり、今後の様々な要因等により、予想と異なる結果となる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	134,923	87,188
受取手形	26,255	26,077
売掛金	180,540	158,300
商品及び製品	135,991	147,678
仕掛品	126,297	161,129
原材料及び貯蔵品	166,212	182,174
貸付け金地金	290,614	349,496
その他	222,831	290,720
貸倒引当金	△636	△542
流動資産合計	1,283,029	1,402,224
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置(純額)	191,424	142,027
土地(純額)	88,559	88,489
その他(純額)	192,113	179,282
有形固定資産合計	472,096	409,799
無形固定資産		
のれん	8,029	7,548
その他	21,319	20,975
無形固定資産合計	29,349	28,523
投資その他の資産		
投資有価証券	286,714	307,979
その他	97,205	98,119
貸倒引当金	△766	△767
投資その他の資産合計	383,153	405,331
固定資産合計	884,599	843,654
繰延資産		
開業費	—	1,000
繰延資産合計	—	1,000
資産合計	2,167,628	2,246,879

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,745	94,087
短期借入金	182,772	196,690
1年内償還予定の社債	10,000	—
コマーシャル・ペーパー	15,000	92,000
未払法人税等	5,643	5,598
引当金	12,432	11,740
預り金地金	567,047	631,544
その他	106,478	100,081
流動負債合計	994,119	1,131,742
固定負債		
社債	80,000	100,000
長期借入金	315,391	272,742
環境対策引当金	12,123	11,096
その他の引当金	1,060	936
退職給付に係る負債	19,227	17,791
その他	60,082	38,514
固定負債合計	487,885	441,081
負債合計	1,482,005	1,572,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,457	119,457
資本剰余金	81,745	81,745
利益剰余金	358,569	376,474
自己株式	△2,898	△2,826
株主資本合計	556,875	574,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,751	8,366
繰延ヘッジ損益	3,262	△255
土地再評価差額金	16,063	16,073
為替換算調整勘定	57,567	51,483
退職給付に係る調整累計額	10,123	9,840
その他の包括利益累計額合計	96,766	85,508
非支配株主持分	31,981	13,694
純資産合計	685,623	674,055
負債純資産合計	2,167,628	2,246,879

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	716,199	989,592
売上原価	642,702	896,151
売上総利益	73,496	93,440
販売費及び一般管理費	61,545	65,859
営業利益	11,950	27,581
営業外収益		
受取利息	1,632	2,178
受取配当金	1,168	1,168
持分法による投資利益	4,511	7,631
固定資産賃貸料	2,104	1,869
為替差益	4,568	—
その他	1,529	1,041
営業外収益合計	15,513	13,888
営業外費用		
支払利息	3,244	4,754
為替差損	—	5,183
鉱山残務整理費用	2,131	2,345
その他	3,670	4,270
営業外費用合計	9,045	16,554
経常利益	18,418	24,915
特別利益		
持分変動利益	—	7,581
投資有価証券売却益	659	1,458
その他	22	208
特別利益合計	682	9,249
特別損失		
支払補償金	—	743
事業撤退損失	—	560
特別退職金	382	444
関係会社清算損	271	86
その他	128	242
特別損失合計	781	2,078
税金等調整前中間純利益	18,319	32,086
法人税等	6,277	6,448
中間純利益	12,042	25,638
非支配株主に帰属する中間純利益	922	968
親会社株主に帰属する中間純利益	11,120	24,669

(中間連結包括利益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	12,042	25,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,200	△663
繰延ヘッジ損益	△3,151	△3,360
為替換算調整勘定	16,568	△5,369
退職給付に係る調整額	989	△132
持分法適用会社に対する持分相当額	10,571	△1,892
その他の包括利益合計	28,177	△11,419
中間包括利益	40,220	14,218
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	36,079	13,401
非支配株主に係る中間包括利益	4,141	817

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	18,319	32,086
減価償却費	22,561	23,638
のれん償却額	846	898
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△1,292	△1,026
引当金の増減額(△は減少)	△436	△770
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△297	△1,312
受取利息及び受取配当金	△2,800	△3,346
支払利息	3,244	4,754
持分法による投資損益(△は益)	△4,511	△7,631
持分変動損益(△は益)	—	△7,581
有形固定資産売却損益(△は益)	△30	△29
投資有価証券売却損益(△は益)	△659	△1,448
投資有価証券評価損益(△は益)	1	—
売上債権の増減額(△は増加)	△7,735	18,266
棚卸資産の増減額(△は増加)	△60,672	△69,432
金地金売却による収入	82,371	82,379
金地金購入による支出	△52,218	△82,165
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,958	△66,368
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,504	3,040
その他	△2,515	△2,453
小計	△12,288	△78,503
利息及び配当金の受取額	4,123	5,000
利息の支払額	△3,243	△4,755
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△5,574	△2,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,983	△80,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△48,476	△26,669
有形固定資産の売却による収入	188	76
投資有価証券の取得による支出	△2,552	△868
投資有価証券の売却による収入	968	10,013
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,631
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,903
貸付けによる支出	△10,946	△3,354
貸付金の回収による収入	3,266	178
その他	△3,664	△3,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,216	△23,449

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	10,636	7,027
長期借入れによる収入	17,516	1,190
長期借入金の返済による支出	△23,432	△13,036
社債の発行による収入	—	20,000
社債の償還による支出	—	△10,000
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	30,000	77,000
自己株式の取得による支出	△79	△13
配当金の支払額	△3,271	△6,149
非支配株主への配当金の支払額	△7,261	△3,442
その他	△1,162	△1,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,946	71,362
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,672	△1,107
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△47,580	△33,880
現金及び現金同等物の期首残高	141,079	131,143
非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	10	2,688
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△13,767
現金及び現金同等物の中間期末残高	93,509	86,184

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他の事業	計	調整額	中間連結損益計算書計上額
	金属事業	高機能製品	加工事業	再生可能エネルギー事業				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	359,704	235,379	67,478	2,265	51,370	716,199	—	716,199
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	117,152	7,610	2,329	0	21,133	148,226	△148,226	—
計	476,857	242,990	69,807	2,266	72,504	864,425	△148,226	716,199
セグメント利益	8,490	150	6,362	308	8,232	23,544	△5,125	18,418

(注) 1. その他の事業には、セメント関連、エンジニアリング関連等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△5,125百万円には、セグメント間取引40百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,165百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他の事業	計	調整額	中間連結損益計算書計上額
	金属事業	高機能製品	加工事業	再生可能エネルギー事業				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	602,650	251,819	72,285	4,514	58,322	989,592	—	989,592
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	129,837	9,380	2,352	0	14,385	155,956	△155,956	—
計	732,488	261,199	74,638	4,514	72,708	1,145,549	△155,956	989,592
セグメント利益又は損失(△)	18,065	△2,302	6,340	1,827	8,955	32,885	△7,969	24,915

(注) 1. その他の事業には、セメント関連、エンジニアリング関連等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△7,969百万円には、セグメント間取引△1,731百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,237百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当中間期における連結範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったインドネシア・カパー・スメルティング社は、第三者割当増資を実施したことにより、当社の持分比率が低下したため、連結の範囲から除外し持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

(株式報酬制度)

1. 取引の概要

当社は、執行役(国内非居住者を除く。)を対象とした株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度では、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託(以下、「BIP信託」という。)と称される仕組みを採用しております。本制度は、執行役の役位により当社株式及び当社株式の換価処分金額相当額の金銭を執行役に交付及び給付する制度であります。

2. BIP信託に残存する当社株式

BIP信託に残存する当社株式を、BIP信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末546百万円、220千株、当中間連結会計期間末462百万円、185千株であります。